令和　6　年　6　月　1　日

※事前申込（電子申請）の結果、当選された方のみが、5月17日以降に提出できる申請書です。

倉敷市長　あて

記入例

倉敷市中小企業者等エネルギー価格高騰対策省エネ設備更新補助金交付申請書

申請者

住　　所	※個人事業主は**住民票上**の住所、法人（会社）は**法人登記上**の住所を記載 〒　710　―　8565 倉敷市西中新田６４０番地
法人名・屋号	倉敷市株式会社
代表者職・氏名	※個人事業主は職名不要 代表取締役　倉敷　太郎
生年月日（個人事業主のみ）	大正・昭和・平成　　年　　月　　日
法人番号（13桁）（法人のみ）	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4
当選番号	123　←事前申込結果通知に記載された当選番号を記入

倉敷市中小企業者等エネルギー価格高騰対策省エネ設備更新補助金交付要綱第7条の規定に基づき、添付書類を添えて、補助金の交付を申請します。

1　申請者の基本情報

業種分類 ※主事業が該当するものに☑	☑製造業・建設業・運輸業その他　□卸売業　□サービス業　□小売業（・飲食店）		
資本金の額 ※会社のみ記載	１，０００万　円	常時使用する従業員数	50　人
事業概要 ※事業内容を記載	金属部品の製造		
倉敷市内で事業開始した年	明治・大正・昭和・平成・令和　５０　年		
申請事務担当者 ※日中連絡がつく電話番号を記載	部署：総務課	氏名：倉敷　花子	
	電話：086-426-XXXX	E-mail：keizoku@city.XXXX.jp	

2　交付対象要件の確認及び誓約・同意事項　※全ての項目に☑が必要です

☑	令和6年1月1日時点で、市内で事業を行っており、引き続き市内で事業を継続します。
☑	同一の機械又は設備について、倉敷市又は他の団体から別の補助金を受けることはありません。
☑	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行う者又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う者ではありません。
☑	代表者又は役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者ではありません。
☑	宗教活動又は政治活動を目的とする事業を行っている者ではありません。
☑	事業実施に当たって必要な許認可その他事業実施に当たって必要な関係法令上の規定による要件を満たしています。
☑	既存設備及び省エネ設備は、**申請者が所有し、エネルギー経費を負担して、自らの事業活動にのみ使用するものです。**
☑	本設備更新に係る工事については、事業所を①自己所有、又は②賃借しているが契約事項に抵触しないため、問題ありません。
☑	本申請にあたり、**手引き及びQ&Aを確認し、制度内容を十分に理解しています。**
☑	本申請にあたり、**申請内容及び添付書類に虚偽はありません。**
☑	いかなる理由があっても、**令和7年2月20日までに事業を完了**（納品・検収の完了、既存設備の処分の完了、業者への支払の完了、市への実績報告の完了）**できなかった場合は、補助対象外となることに同意**します。
☑	補助金受給後、交付要件に該当しないことが判明した場合には、直ちに補助金を返還します。
☑	申請後、倉敷市が指定する期日までに不備を解消できない場合は、申請を取下げたと市がみなすことに同意します。
☑	審査を目的に、倉敷市が既存設備又は省エネ設備の設置状況等について、**現地調査を行う場合は協力します。**
☑	審査を目的に、**倉敷市が私の税情報や事業実施状況等を公的機関に照会することに同意します。**
☑	審査を目的に、**倉敷市が省エネ設備の詳細等を購入先に照会することに同意します。**
☑	上記の要件の確認及び誓約・同意事項を破棄したことを理由に市が補助金の返還を求める場合は、これに従います。

裏面に続く

3　省エネ設備更新の計画

(1) 目的 ※エネルギー経費の負担軽減を含む内容で記載のこと。

長年使用してきた金属加工機械を、省エネ効果の高いものに更新することで、製造にかかる電気代の節減を図る。

(2) 内容 ※具体的に記載のこと。

金属加工マシンＡ（●●社㈱製、形式番号：ＡＢＣ－１２３）１台を、
金属加工マシンＺ（●●社㈱製、形式番号：ＸＹＺ－４５６）１台に更新する。

4　購入予定の省エネ設備

No	設置場所（事業所等所在地の地番）	設備の種類	購入台数	省エネ(効率)効果の向上率	補助対象経費(円)（税抜）
例	倉敷市西中新田640	金属加工機械	1	10%	¥3,420,000
1	倉敷市西中新田６４０番地	金属加工機械	1	20%	¥5,000,000
2	倉敷市			%	
3	倉敷市			%	
4	倉敷市			%	
5	倉敷市			%	
6	倉敷市			%	
7	倉敷市			%	

※設備の種類は、プラスチック加工機械、ボイラー、ショベルローダ、フォークリフト、冷凍（蔵）庫、オーブン、エアコン、LED照明器具等、具体的に記載。

A　合計額(円)	¥5,000,000

※15万円未満は補助対象外

※事前申込時に入力した省エネ設備の種類を変更することは不可。
※省エネ(効率)効果の向上率は設備比較証明書の数値を記載。
※補助対象経費は最も安価な見積書の補助対象経費（設備費・工事費）を記載。
※補助対象経費(設備費・工事費）の内容については、手引き、Q&Aで十分に確認のこと。
※事前申込時に入力した補助対象経費額からの増額は不可。

A×2/3(千円未満切捨)　上限200万円　下限10万円

補助金交付申請額(円)	¥2,000,000

提出書類チェックシート　※本シートを表紙にして申請書及び添付書類を提出ください。

添付書類はすべてA4サイズに統一してください。

申請者名	倉敷市株式会社

対象者	提出書類	確認事項	チェック
全員	交付申請書	記入漏れがないか	☑
		「2交付対象要件の…同意事項」の全てに☑がされているか	☑
		補助金交付申請額の計算に誤りはないか	☑
全員	設備比較証明書	記入漏れがないか	☑
		省エネ設備（型番・形式等）ごとに、1枚の設備比較証明書があるか	☑
		メーカー又は納入業者が証明したものか（申請者による証明は不可）	☑
		メーカー又は納入業者の代表者、支社長、営業所長等が証明したものであり、証明者の印があるか（担当者による証明は不可）	☑
		比較項目は原則として消費電力量、消費燃料量等の様式に記載がある項目であり、新旧で使用するエネルギー源が異なる場合は、統一した項目に換算されているか※金額（使用燃料コスト）での記載は不可	☑
全員	見積書及び相見積書（写し可）	見積日の記載があるか	☑
		発行者の会社印または代表者印の押印があるか（担当者認印は不可）	☑
		取得した見積書に記載の宛名が、申請者と一致しているか	☑
		納期が明記されているか	☑
		納期は、実績報告書提出期限のR7.2.20までの日付で設定されているか	☑
		補助金交付申請時点で有効な見積書であるか	☑
		見積書と相見積書は全て同一条件となっているか	☑
		補助対象経費と補助対象外経費が、明確に分けて記載されているか	☑
		複数の経費を「一式」等、まとめることなく、内訳が明確にわかるか	☑
		1台当たりの設備費（省エネ設備の本体・付属設備・オプション設備の購入費）は税抜10万円以上か ※LED照明器具については1台当たり税抜10万円未満でも可	☑
		値引きがある場合、どの項目から値引きされているかが明示されているか	☑
		見積発行者が、申請者の関連会社（資本関係のある会社、役員を兼任している会社、代表者の3親等以内の親族が経営する会社等）又は代表者の親族ではないか	☑
		申請者において適正な価格と考えられるか	☑
全員	購入する省エネ設備のカタログ	設備比較証明書に記載の型番・形式等が確認できるか	☑
		該当箇所をマーカー等で明示しているか	☑
全員	設備更新を行う市内事業所等の外観写真	申請書に記載した全ての市内事業所等の外観写真があるか	☑
		事業所が複数ある場合は、写真に申請書「4」の表のNoを付記しているか	☑
		【参考】写真撮影イメージに倣って撮影しているか	☑
全員	既存設備の写真	設備比較証明書の既存設備の台数と写真上の台数が一致しているか （照明等の多数品については、極力多数が写り込むよう撮影されているか）	☑ ☑
		背景等から設置場所が判別できる写真であるか	☑
		【参考】写真撮影イメージに倣って撮影しているか	☑
全員	倉敷市の市税納税証明書	原本か	☑
		申請日時点において、発行日から3か月以内のものか	☑
法人	確定申告書類の写し	前事業年度分の法人税の確定申告書別表1があるか	☑
		前事業年度分の法人事業概況説明書（両面）があるか	☑
		次のいずれかで税務署の収受が確認できるか ①「受信通知(メール詳細)」が添付されている ②提出する写しに「電子申告日時」が印字されている ③提出する写しに税務署の「収受日付印」が押されている	☑

裏面に続く

対象者	提出書類	確認事項	チェック
個人	確定申告書類の写し	令和5年分の所得税の確定申告書第一表があるか	□
		令和5年分の所得税の所得税青色申告決算書(4頁)又は収支内訳書(2頁)があるか	□
		次のいずれかで税務署の収受が確認できるか ①「受信通知(メール詳細)」が添付されている ②提出する写しに「電子申告日時」が印字されている ③提出する写しに税務署の「収受日付印」が押されている	□
個人	本人確認書類	次のいずれかの写しで、申請日時点で有効であり、申請者住所と同一であることが確認できるものが添付されているか ①運転免許証**(両面)**又は運転経歴証明書**(両面)** ②マイナンバーカード**(おもて面)** ③写真付きの住民基本台帳カード**(おもて面)** ④在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書(在留資格が特別永住者のものに限る) ⑤公的身分証明書(パスポート(顔写真のページ)、健康保険証等)**及び**住民票の写し(申請日時点において発行日から３か月以内のもの)	□
個人で、事業所が住民票の住所地にあり、かつ、確定申告書類に屋号の記載がない者	事業実態が確認できる書類の写し	開業届、業務請負契約書、HPの写し、営業許可証、パンフレットなどを添付しているか	□
2者以上からの見積取得が不可能な者	業者選定理由書	記入漏れがないか	□
		業者選定理由に合理性はあるか	□
交付決定前に事前着手を行う者	事前着手届書	記入漏れがないか	□
		届出書の本文の内容を十分に理解しているか	□
令和6年1月1日に創業したもの	開業届の写し	次のいずれかで税務署の収受が確認できるか ①「受信通知(メール詳細)」が添付されている ②提出する写しに「電子申告日時」が印字されている ③提出する写しに税務署の「収受日付印」が押されている	□
設立後、最初の申告期が未到来の法人	現在事項全部証明書の写し	申請日時点において、発行日から3か月以内のものか	□
確定申告の義務がない社会福祉法人	令和6年度現況報告書の写し	令和6年4月1日現在の現況報告書か	□
		所轄庁に提出済みの現況報告書か	□
確定申告義務がなく個人市県民税の申告をしている個人	令和6年度の市県民税申告書の写し	市の受付印が押されているか	□

上記内容に間違いありません。

令和6年1月1日

申請事務担当者氏名　倉敷　花子